



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 28日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7951

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生

TEL (053) 460 - 2141

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	534,079	1.0	35,695	20.8	41,302	19.1
16年 3月期	539,506	2.8	45,056	40.6	51,036	50.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	19,697	54.8	95.06		93.88		7.4	8.1
16年 3月期	43,541	142.6	210.63		196.01		18.4	10.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 9,110百万円 16年 3月期 10,447百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 206,151,010株 16年 3月期 206,146,221株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	505,577	275,200	54.4	1,334.51
16年 3月期	508,731	259,731	51.1	1,259.28

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 206,144,016株 16年 3月期 206,156,612株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	39,588	12,896	8,306	50,393
16年 3月期	58,349	18,775	50,141	31,245

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 4社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	261,500	18,000	12,000
通期	546,000	42,500	29,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 140円 68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10ページ~11ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 105 社及び関連会社 15 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

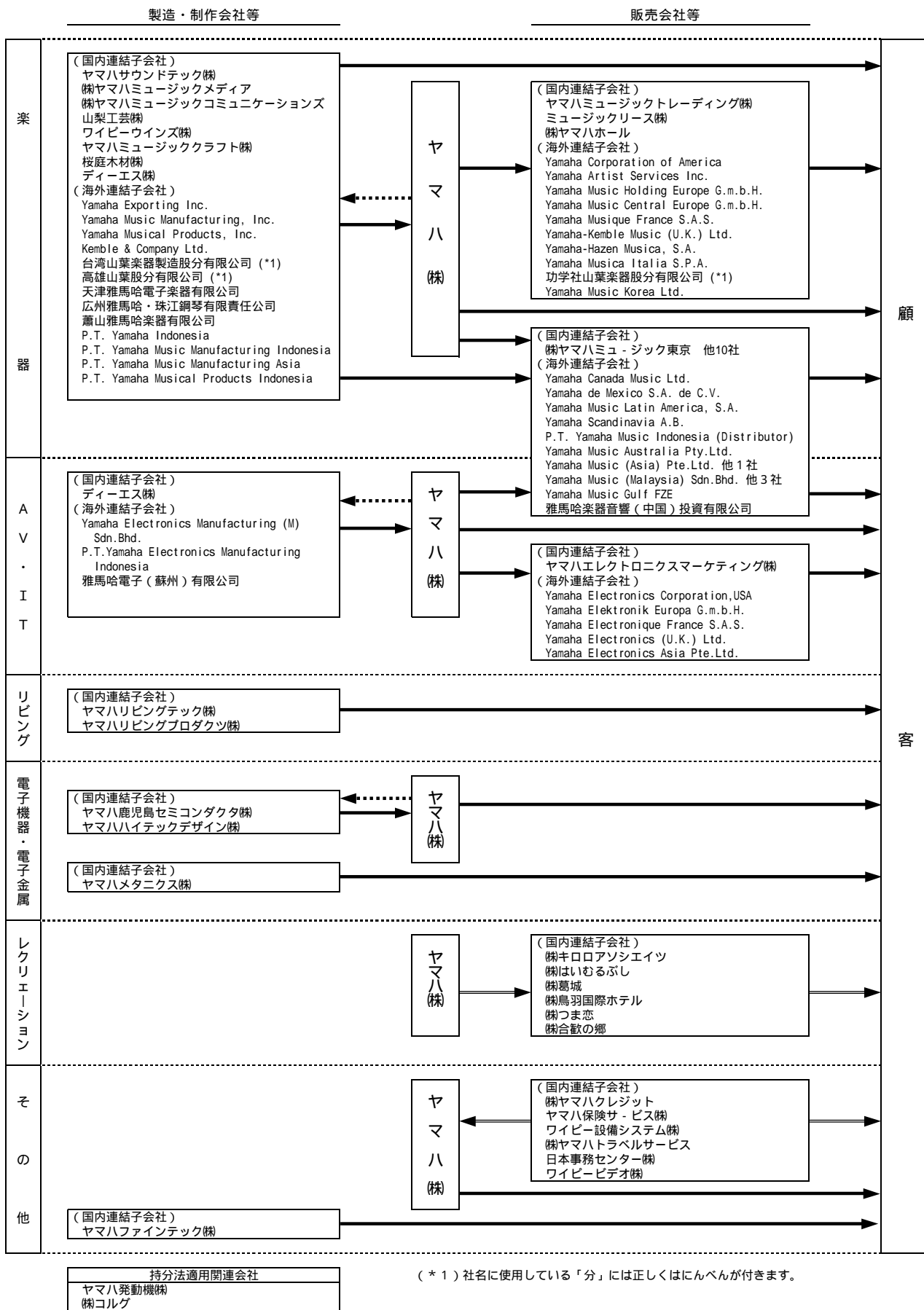
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

尚、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 10 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd. Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	ヤマハエレクトロニクスマーケティング(株) Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing(M)Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、家具、住設部材	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	(株)キロロアソシエイツ他 5 社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A 機器、金型・部品	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



(\*1) 社名に使用している「分」には正しくはにんべんが付きます。

材料・部品の供給 .....  
 製品等の供給 =====  
 サービス等の供給 =====

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結株主資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・合理化投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行なうとともに安定的な配当を実施することを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

中期経営計画（2005年3月期～2007年3月期）においては、2007年3月期の連結業績数値として、売上高5,900億円、営業利益500億円、経常利益520億円、当期純利益340億円、ROE 10%、実質有利子負債ゼロを目標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中期経営計画「YSD50」（YSDはYAMAHA Sustainable Development（持続的な発展）の頭文字を指し、50は「500億円の利益水準+実質有利子負債ゼロ」の目標を表すものです）において、高水準の利益を安定的に創出し、持続的な発展を可能とする経営構造の実現を目指し、下記の課題に取り組んでまいります。

#### 1. 持続的・安定的な高収益構造の確立

全ての事業の収益力を強化し、中でも楽器事業の収益性を大幅に高めることでグループ全体として安定的な高収益体質を構築いたします。

##### 楽器事業

楽器事業では、(1)国内市場の活性化(2)高付加価値商品の拡販(3)中国市場、設備音響市場での成長(4)製造改革(5)人材開発(6)業務プロセス改革を進めてまいります。コンテンツ・メディア事業では、海外での着信メロディー配信ビジネスの拡大、ポータルサイトを活用した新規ビジネスの創出に努めます。

##### AV・IT事業

AV・IT事業では、引き続きホームシアター事業の強化とルーター事業の企業・SOHO向けソリューションビジネスの拡大を図るとともに、新ビジネスユニットの確立による成長戦略を推進してまいります。

##### リビング事業

リビング事業では、不採算事業の撤退による事業の選択と集中、低コスト体質の確立、卸営業改革、要員構造改革を進め事業の再構築を行ないます。

##### 電子機器・電子金属事業

電子機器事業では、携帯電話用音源LSIビジネスの世界シェアの維持と携帯電話用音源LSIビジネス以外の領域の拡大に努めます。電子金属事業では、製造改革の継続による利益基盤の確立、銅系コネクタ材料事業、加工品事業の拡大に努めます。

#### レクリエーション事業

レクリエーション事業では、各施設の特性を活かした個別施策の推進と品質グレードの向上、安全性強化の徹底を通して早期黒字化を図ってまいります。

#### その他事業

ゴルフ事業では「inpres」シリーズによるブランドの存在感を確立してまいります。FA機器及び金型部品事業では、FA事業のIT分野・自動車分野での商品開拓、金型部品事業の損益分岐点の引き下げとマグネシウム部品事業の新分野開拓を進めてまいります。自動車用内装部品事業では、商品開発力・製造力・供給力と顧客サービス対応力の強化を図ってまいります。

#### 全社施策

全社横断的なコストダウン施策として、調達コストの削減、生産ロス/品質ロスコストの削減を含む製造改革、基幹情報システムの再構築とSCM強化によるビジネスプロセス革新、ITを活用した全社事務合理化、などを進めてまいります。

### 2. 独創的かつ高品質な商品開発 / 事業創出

各事業の中高級品市場に注力、ブランドポジションの優位性を高めると同時に、当社グループの総合力を活かした独創的な新規商品の提案及び新規事業創出により新たな需要を開拓いたします。

### 3. 企業の社会的責任(CSR)を重視した経営

企業価値/ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を果たすとともに、継続的改善のためのマネジメントシステムを整備してまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスの状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

「音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづける企業」として、企業価値/ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を誠実に果たすことが重要であると考えております。

その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、タイムリーな情報開示により、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社の機関の基本説明

##### (取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成17年3月31日現在で8名(内、代表取締役2名、社外取締役1名)の構成となっており、原則月一回の取締役会を開催しております。

当社グループの戦略立案、意思決定、部門執行のモニター・指導など、全社経営機能を担っております。直接的な部門執行責任を明確に分離するために執行役員制度を導入し、取締役会を中心とするガバナンス体制の充実を図っております。

##### (監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(内、社外監査役2名)の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催するほか、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各執行部門及びグループ会社において監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に参加しております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表監査の経過報告を定例的に受けることにより、会計監査の相当性の確保に注力しております。

また、常に有効な監査環境が整備されるよう、監査役スタッフとして監査役室を設置しております。

(経営会議)

当社は、随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則月二回の経営会議を開催しております。常勤取締役、上席執行役員を構成メンバーとし、監査役会議長が参加しております。

(執行役員)

当社は、平成13年2月に連結グループ経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しました。取締役、執行役員のそれぞれがその機能を最大限に発揮できるようにするために、取締役と執行役員の役割分担の明確化を図り、部門執行を原則として執行役員の職責としました。執行役員は、上席執行役員1名、執行役員11名の計12名であります。

(全社ガバナンス委員会)

当社は、平成16年6月より、コンプライアンス委員会・CSR委員会・役員人事委員会の3委員会を「全社ガバナンス委員会」として位置づけました。

コンプライアンス委員会は、企業の社会的責任と法令遵守の経営を追求するために、全社横断的な活動を推進しております。

CSR委員会は、法令を超える自主設定基準を追求することにより、自発的社会貢献を目指す活動を行っております。

役員人事委員会では、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めております。併せて将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討しております。

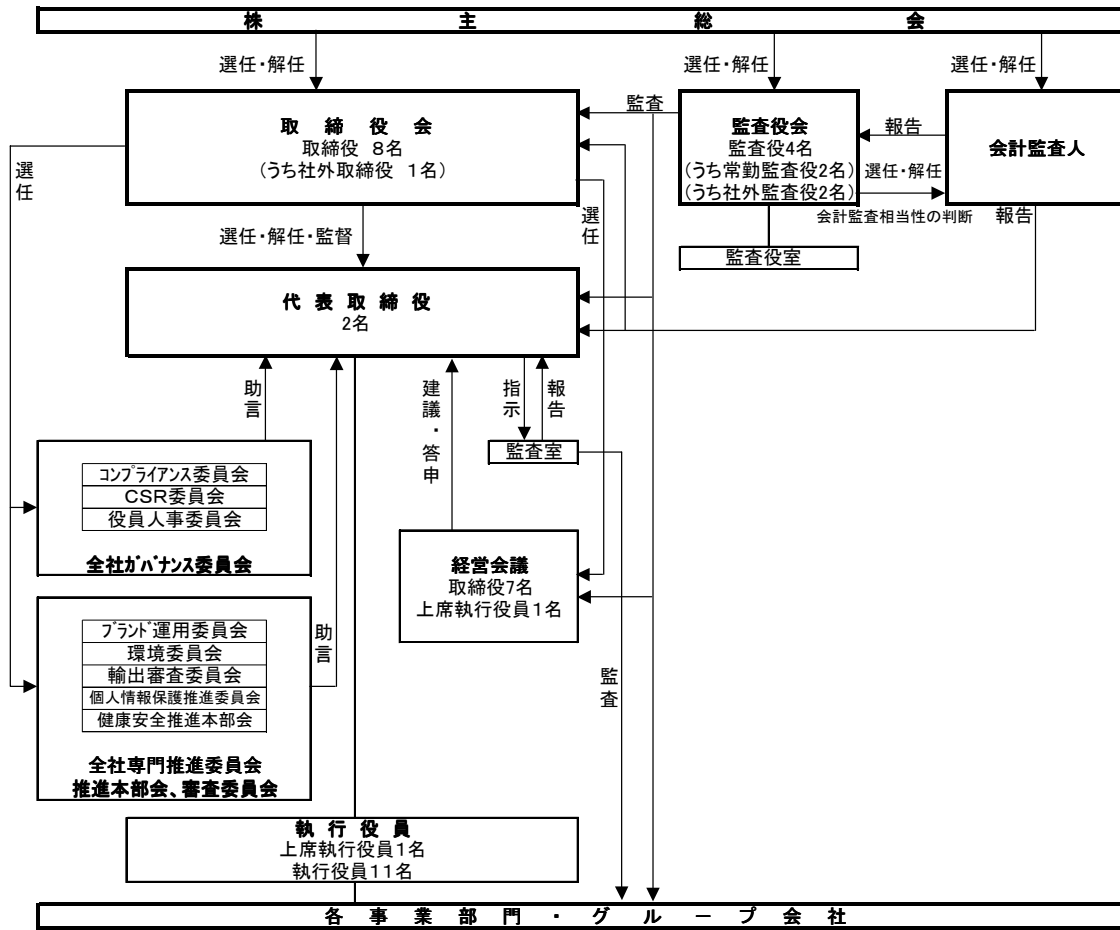
(内部監査)

代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置し、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を行っており、同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行なうことにより、監査効率の向上に努めております。

上記のとおり、当社は監査役制度を採用しており、ガバナンス機能強化の施策として、執行役員制度の導入、役員人事委員会の設置などを実施し、その実効性を高めてきていることから、現時点では監査役設置会社方式を継続することとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。



#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクについて、その内容に応じて、職制で対応するものから、全社横断的な委員会等を設置して場合によってはグループ全体で管理体制を敷くもので、経営への影響度に応じて機動的かつ最適な体制により対応しております。

尚、リスク管理に関連する委員会等は、次の通りであります。

#### (コンプライアンス委員会)

コンプライアンスを確実に実行するために、平成 15 年 1 月に当委員会を設置しました。ヤマハの企業活動における遵法の推進及び社内規程の遵守、倫理の向上に関する事項の審議及び決定を通じて「企業理念」の実現を目指すことを目的に、グループ横断的な執行体制となっております。具体的な活動といたしましては、取締役を含めたグループ全社員への浸透を図るためのコンプライアンスガイドの作成と社内教育の実施、コンプライアンス・ヘルプラインの設置等であります。

#### (ブランド運用委員会)

ブランド価値の向上と保護の観点から、ヤマハブランドの表示の適否、及びその条件についてブランド運用規程に基づいて審議する機能を担っております。

#### (環境委員会)

地球環境問題に積極的に取り組み、環境関連法令の遵守と、事業活動により生ずる恐れのある環境汚染を未然に防止するために、環境委員会を設けております。

#### (輸出審査委員会)

大量破壊兵器及び通常兵器の拡散防止を目的とする関連法規を遵守し、当社の輸出業務が適正に行われるように「輸出管理規程」を定めると共に、当該規程の周知徹底と運用を管理するために、輸出審査委員会を設けております。

#### (個人情報保護推進委員会)

全社（国内グループ会社を含む）において保有する個人情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図ると共に、各部門間の調整、横断的な問題の解決並びに関連する教育訓練等の計画、推進にあたるため、個人情報保護推進委員会を設けております。

#### (健康安全推進本部会)

従業員・顧客等の安全確保のために、災害・事故等の発生の未然防止対策に努め、万一の発災時には万全の対策が打てるよう、常日頃からその体制整備に努めております。

当推進本部会は、職制に応じて 6 名の部門長を、それぞれ労働安全専門委員長、防災対策専門委員長、全社交通安全委員長、健康づくり専門委員長、営業事業所安全衛生専門委員長、海外安全専門委員長に任命する推進体制としております。

#### 会計監査の状況

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は木下邦彦氏、河西秀治氏の 2 名で、新日本監査法人の代表社員であり、継続監査年数はそれぞれ 15 年と 12 年であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士 8 名、会計士補 2 名及びその他の補助者 11 名からなっております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
 当社は平成 17 年 3 月 31 日現在で、取締役 8 名のうち社外取締役 1 名、監査役 4 名のうち社外監査役 2 名の体制となっております。

社外取締役の長谷川至は、当社の関連会社であるヤマハ発動機株式会社の取締役会長であります。

社外監査役の常勤監査役太田直幹は、平成 6 年 6 月に当社を退職し、同月監査役に就任し現在に至っております。社外監査役の三浦州夫は弁護士であり、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの一年間において、取締役会を 13 回、経営会議を 24 回開催し、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議を行いました。監査役会は当該期間中に 16 回開催され、コンプライアンス推進進捗状況、防災と安全管理に関する体制・実稼動状況、品質管理、製造物責任に関する体制・実稼動状況、情報リスクの管理体制・実稼動状況等の当面の監査重点項目について監査実態の充実に図ると共に、スケジュールに則り、事業部及び子会社において定期監査を実施しました。

全社ガバナンス委員会につきましては、役員人事委員会を開催し、新任執行役員 2 名の人選を行ったほか、役員の処遇等についても継続審議を実施しております。また、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・ヘルプラインの受付案件への対応のほか、雇用外要員へのコンプライアンス活動の拡大、ヤマハホームページへの「コンプライアンス推進活動」の掲載を行うなど活動の充実に努めました。平成 16 年 4 月には、「企業として自発的に取り組むべき社会的貢献の領域」を司る全社委員会として CSR 委員会を発足させました。

全社専門推進委員会、推進本部会、審査委員会では、平成 16 年 9 月に、個人情報保護法に基づく適切な個人情報保護及び管理のため、全社横断的な個人情報保護推進委員会を設置しました。

また、平成 16 年 10 月には、個人情報保護規程を定めた他、規程について解説した個人情報保護規程マニュアルを作成し、個人情報保護のための全社的な取組みを行っております。

(役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について)

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与、役員退職慰労金の額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	(*1) 9	(*2) 331	(*1) 4	61	(*1) 13	392
利益処分による役員賞与金	(*3) 9	102	(*3) 4	18	(*3) 13	120
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	45	-	-	1	45
合計		478		79		557

(注) (\*1) 期末人員数は、取締役 8 名、監査役 4 名、計 12 名であり、支給人員数との相違は、退任(取締役 1 名)によるものであります。

(\*2) 当期、使用人分の給与等(賞与含む)の支払はありません。

(\*3) 前期末の取締役及び監査役であります。尚、社外取締役の報酬は 3 百万円であります。

監査法人に対する監査報酬の額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	50
上記以外の報酬	2
合計	52

## (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資も増加する中、個人消費も堅調に推移するなど、概ね穏やかな回復基調をたどりました。しかしながら、期の後半には、デジタル関連業種の在庫調整や石油価格の高騰などにより先行き不透明感が広がりました。海外では、アジア経済が成長を続けたのをはじめ、米国経済が堅調に推移し、欧州経済も順調に回復してまいりました。このような状況の中で当社は、中期経営計画「YSD50」の目標実現に向けて諸施策を実施してまいりました。楽器事業の収益力強化を最大のテーマとし、国内楽器市場の活性化を図るため、新しいコンセプトの音楽教室作りを進めるなど音楽普及・販売拠点投資を行ない、集客型ビジネスモデルの構築に努めました。生産面では、海外生産拠点の整備に努めるとともに、製造改革を推進しコスト競争力の強化に努めました。新規事業の創出につきましては、サウンドライフ戦略推進室を設置し、音・音楽とサウンドネットワークの領域でさまざまな技術、事業の可能性について研究を重ねています。また、企業の社会的責任を重視した経営姿勢を明確にするためCSR委員会を設置しました。

販売の状況につきましては、楽器事業は売上げを伸ばしましたが、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業、その他の事業では売上げ減少となりました。

以上により、売上高は5,340億79百万円（前期比1.0%減少）となりました。このうち、国内売上高は3,129億6百万円（前期比2.5%減少）、海外売上高は2,211億73百万円（前期比1.1%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益356億95百万円（前期比20.8%減少）、経常利益413億2百万円（前期比19.1%減少）となりました。当期より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し327億3百万円の減損損失を計上し、また平成16年12月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可を受け、代行返上益199億27百万円を計上しました。その結果、当期純利益は196億97百万円（前期比54.8%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

##### (楽器事業)

楽器は、国内市場が増収となったほか、北米市場も現地通貨ベースで増収となりましたが、大市場のドイツ、フランスが低迷した欧州市場は現地通貨ベースで前年並に止まりました。ピアノは、北米市場の不振、国内市場の総需要減少傾向により売上げ減少となりました。電子楽器は、エレクトーン「ステージア」が好調に売上げを伸ばしたほか、クラビノーバ、音響機器が伸長しましたが、ポータブルキーボード、シンセサイザーが売上げ減少となりました。その他の楽器では、ギターが国内市場の不振から売上げ減少となりました。

教室収入は、音楽教室では幼児・児童生徒数に下げ止まり感がでてきたことに加え、大人の音楽教室が順調に拡大しました。英語教室は、在籍数の増加により売上げを伸ばしました。

着信メロディー配信サービスは、海外市場が伸長し売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は3,026億17百万円（前期比3.1%増加）、営業利益は141億83百万円（前期比35.3%増加）となりました。

##### (AV・IT事業)

オーディオは、中高級アンプ、レシーバーが北米市場を中心に売上げを伸ばしましたが、国内市場及び欧州市場では競争激化から減収となりました。情報通信機器は、企業向けルーターが引き続き堅調に推移し、売上げ増加となりました。事業全体としては、為替影響もあり、前期比微減となりました。損益は減益となりました。

以上により、当事業の売上高は777億20百万円（前期比0.7%減少）、営業利益は36億51百万円（前期比17.4%減少）となりました。

##### (リビング事業)

期の前半において、主力のシステムバスとシステムキッチンが、低価格化する市場への対応遅れから大きく落ち込みました。期の後半で、新商品を投入し挽回を図りましたが、通期では売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は428億44百万円（前期比4.3%減少）、営業損失は24百万円（前期は営業利益14億62百万円）となりました。

(電子機器・電子金属事業)

電子機器事業では、携帯電話用音源 L S I が競争の激化による販売単価の低下により売上げ減少となりました。電子金属事業も売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 690 億 48 百万円(前期比 10.2%減少)、営業利益は 199 億 70 百万円(前期比 33.5%減少)となりました。

(レクリエーション事業)

国内旅行市場の厳しい市況の中で、台風等の天候不順の影響とスキー客の落ち込みによる集客減少により、売上げ減少となりました。なお、経営効率を高めるため、平成 16 年 7 月 1 日に当社の子会社である株式会社キロ口開発社を吸収合併いたしました。

以上により、当事業の売上高は 182 億 90 百万円(前期比 9.0%減少)、営業損失は 22 億 53 百万円(前期は営業損失 11 億 10 百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ事業は、市況の低迷から売上げ減少となりました。F A 機器及び金型・部品事業は、携帯電話用マグネシウム部品が携帯電話メーカーの在庫調整により、売上げ減少となりました。また、自動車用内装部品事業も、モデルチェンジの端境期となったことから売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は 235 億 57 百万円(前期比 9.6%減少)、営業利益は 1 億 68 百万円(前期は営業損失 2 億 11 百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高 3,278 億 95 百万円(前期比 2.4%減少)、営業利益は 256 億 97 百万円(前期比 18.2%減少)、北米は、売上高 854 億 65 百万円(前期比 0.0%減少)、営業利益は 42 億 2 百万円(前期比 10.3%減少)、欧州は、売上高 832 億 89 百万円(前期比 2.0%増加)、営業利益は 39 億 1 百万円(前期比 14.3%減少)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高 374 億 29 百万円(前期比 3.0%増加)、営業利益は 37 億 79 百万円(前期比 17.3%増加)となりました。

## 2. 次期の見通し

平成 18 年 3 月期の見通しにつきましては、以下の通りです。

平成 18 年 3 月期は、2004 年 4 月からスタートした中期経営計画「Y S D 5 0」の 2 年目であり、最終年度の目標である、持続的、安定的な高収益構造確立のための成果を出す年度として位置付けてまいります。

楽器事業は、国内ではエレクトーンの販売は減少を見込んでおりますが、海外ではポータブルキーボードや音響機器を中心とした売上げ増加により、全体としては増収を見込んでおります。損益につきましても増益を見込んでおります。

A V ・ I T 事業では、オーディオは、国内での販売は減少を見込んでおりますが、海外での売上げ増加と、ルーターの伸びにより、全体では増収を見込んでおります。損益につきましても増益を見込んでおります。

リビング事業は、不採算事業からの撤退等の再建策の着実な遂行により、減収ではありますが損益につきましても前年並を確保する見込みです。

電子機器・電子金属事業は、携帯電話用音源 L S I の競争激化により減収を見込んでおります。損益につきましても減益を見込んでおります。

レクリエーション事業は、各施設の特性を活かした個別施策の推進により増収を見込んでおります。損益につきましては営業損失ではあるものの改善を見込んでおります。

以上により、平成 18 年 3 月期は、売上高 5,460 億円(前期比 2.2%増加)、経常利益 425 億円(前期比 2.9%増加)当期純利益 290 億円(前期比 47.2%増加)を予想しております。

## (2) 財政状態

### 1. 当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ194億85百万円増加（前期は121億67百万円減少）し、期末残高は503億93百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が335億16百万円（前期は474億56百万円）となり、営業活動の結果得られた資金は395億88百万円（前期得られた資金は583億49百万円）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は128億96百万円（前期使用した資金は187億75百万円）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済等により、財務活動の結果使用した資金は83億6百万円（前期使用した資金は501億41百万円）となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	37.7%	39.6%	41.8%	51.1%	54.4%
時価ベースの自己資本比率	52.1%	36.9%	53.7%	78.8%	63.1%
債務償還年数	-	3.3年	2.8年	0.9年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	9.9	16.0	36.9	38.7

#### （算定方法）

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成13年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### 2. 次期の見通し

平成18年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは当期と比べて減少する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

### (3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 事業構造

当社グループは、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業、その他事業を営んでおります。

電子機器・電子金属事業は現在、営業利益の半分以上を占めておりますが、主力の携帯電話用音源LSI事業はその損益の振幅が大きく、今後、競争激化に加えて、携帯電話用音源としてソフト音源の採用が進むなどの構造的変化が生じた場合には、携帯電話用音源LSIの需要が大きく縮小する可能性があり、電子機器事業において将来に亘って安定的に高収益を確保できる保証はありません。

中期経営計画「YSD50」では、電子機器事業の業績が低下した場合であっても、楽器事業を中心とした損益改善を通して持続的・安定的な高収益を確保できるよう経営構造の確立に向けて努力してまいります。楽器事業等で計画通りの損益を計上できない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

リビング事業、レクリエーション事業は現在、営業損失を計上しており、選択と集中の観点から事業構造の改革に取り組んでおります。計画通りの損益改善を図れない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、高価格帯製品では、製品ごとに有名なブランドを有するメーカーと競合しております。また近年は、特に普及価格帯製品で、大量に安価な製品を製造している中国等海外メーカーとの価格競争が激化しております。

また、AV・IT事業では、AV機器をホームシアター商品に特化し、その分野で大きなシェアを確保しておりますが、近年は競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の業界再編や流通変革、新技術開発の動向によっては、さらに激しい低価格化に波及するおそれもあり、当社の現在の優位性が影響を受ける事態も想定されます。

このような価格競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3 新技術開発

当社グループは、経営資源を「音・音楽」に集中し、楽器事業では世界一の楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のホームシアター商品を中心とし、電子機器事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しています。

「音・音楽」にかかわる技術の差別化を図ることが当社グループの発展、成長に不可欠の要素となっております。これらの技術開発が継続的に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥るおそれ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子機器事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。また、技術開発に成功した場合でも、商品化して市場の支持を得られる保証はありません。

このような場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが生産・販売するシステムキッチン等のリビング製品、半導体、金属材料、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーの製品への補償を求められる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 国際的活動および海外進出による事業展開

当社グループは世界の各地域に生産、販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社86社のうち45社が海外法人であり、更にそのうちの15社が製造会社で、主要工場は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の41.4%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、生産においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

政治、経済の混乱、テロ、戦争  
不利な政策の決定または規制の設定・変更  
予期しない法律または規制の変更  
人材の確保の難しさ  
部品調達の難しさ、技術水準の程度

以上の事象は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 6 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、今後、高年齢層従業員が大量に定年退職時期を迎えます。楽器等の生産に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。

このような要員構造変化への対応ができなかった場合には、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 7 知的財産権の保護と利用

当社グループは独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有していますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障が出る可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けています。ロイヤリティの上昇は生産コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の生産ができなくなる可能性があります。

#### 8 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は当社が定めた品質保証規定によって管理されています。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 9 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けています。また、企業の顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があります。コストの増加につながる可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 10 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にあり、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められています。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めておりますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。

ます。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

このような事象の発生は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 11 為替レートの変動

当社グループは、全世界において生産、販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため先物為替予約取引などを行っておりますが、為替変動により当初の事業計画を実施できない場合があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 12 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点等が損害を受ける可能性があります。生産拠点の多くは海外に移転しておりますが、特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 13 財政状態等の変動に係る事項

##### 投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券(当期末の取得原価92億円、貸借対照表計上額207億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 150億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務および費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があり、また見積りは決算期毎の結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 持分法による投資損益

当期における経常利益413億円のうち、持分法による投資利益が91億円を占めております。持分法適用関連会社はヤマハ発動機(株)、(株)コルグの2社であり、これら持分法適用関連会社の業績が悪化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 財政状態及び経営成績の分析

当項目につきましては、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減	科 目	当 期	前 期	増減
	(平成17.3.31)	(平成16.3.31)			(平成17.3.31)	(平成16.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
( 資 産 の 部 )				( 負 債 の 部 )			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	51,205	32,053	19,152	1.支払手形及び買掛金	37,686	39,947	2,261
2.受取手形及び売掛金	73,688	81,114	7,426	2.短期借入金	17,825	16,711	1,114
3.有価証券	457	1,150	693	3.一年以内返済の長期借入金	22,259	7,388	14,871
4.棚卸資産	78,434	72,146	6,288	4.未払費用及び未払金	45,167	45,888	721
5.繰延税金資産	16,495	12,291	4,204	5.未払法人税等	12,603	2,492	10,111
6.その他	7,412	5,337	2,075	6.特定取引前受金	2,775	3,333	558
7.貸倒引当金	2,114	2,389	275	7.繰延税金負債	4	94	90
流動資産合計	225,581	201,704	23,877	8.アフターサービス費引当金	113	116	3
固定資産				9.製品保証引当金	3,191	2,869	322
(1)有形固定資産				10.返品調整引当金	105	79	26
1.建物及び構築物	45,370	66,524	21,154	11.延払未実現利益	75	296	221
2.機械装置及び運搬具	21,501	20,591	910	12.その他	4,012	4,377	365
3.工具器具備品	14,105	13,211	894	流動負債合計	145,820	123,596	22,224
4.土地	64,050	75,362	11,312	固定負債			
5.建設仮勘定	1,399	2,978	1,579	1.長期借入金	6,514	24,772	18,258
有形固定資産合計	146,428	178,667	32,239	2.繰延税金負債	200	198	2
(2)無形固定資産				3.再評価に係る繰延税金負債	14,346	13,569	777
1.連結調整勘定	148	234	86	4.退職給付引当金	28,269	50,012	21,743
2.その他	877	710	167	5.役員退職慰労引当金	950	939	11
無形固定資産合計	1,026	944	82	6.長期預り金	28,917	30,799	1,882
(3)投資その他の資産				7.その他	1,522	1,600	78
1.投資有価証券	101,015	101,017	2	固定負債合計	80,722	121,891	41,169
2.長期貸付金	924	1,276	352	負債合計	226,542	245,488	18,946
3.賃借不動産保証金敷金	5,309	5,146	163	( 少 数 株 主 持 分 )			
4.繰延税金資産	17,425	17,379	46	少数株主持分	3,834	3,511	323
5.その他	9,031	3,678	5,353	( 資 本 の 部 )			
6.貸倒引当金	1,165	1,083	82	資本金	28,534	28,534	-
投資その他の資産合計	132,541	127,415	5,126	資本剰余金	40,054	40,054	-
固定資産合計	279,996	307,026	27,030	利益剰余金	212,340	203,485	8,855
				土地再評価差額金	22,453	15,866	6,587
				その他有価証券評価差額金	7,364	10,979	3,615
				為替換算調整勘定	35,267	38,937	3,670
				自己株式	279	252	27
				資本合計	275,200	259,731	15,469
資 産 合 計	505,577	508,731	3,154	負債、少数株主持分 及び資本合計	505,577	508,731	3,154



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16.4.1~平成17.3.31)		前 期 (平成15.4.1~平成16.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	534,079	100.0	539,506	100.0	5,427
売上原価	335,705	62.9	338,057	62.7	2,352
売上総利益	198,374	37.1	201,449	37.3	3,075
延払未実現利益	221		244		23
合計売上総利益	198,595	37.2	201,693	37.4	3,098
販売費及び一般管理費	162,899	30.5	156,637	29.0	6,262
営業利益	35,695	6.7	45,056	8.4	9,361
営業外収益					
1. 受取利息	327		281		46
2. 受取配当金	381		257		124
3. 持分法による投資利益	9,110		10,447		1,337
4. その他	2,335		1,853		482
営業外収益合計	12,155	2.2	12,841	2.4	686
営業外費用					
1. 支払利息	1,020		1,535		515
2. 売上割引	4,327		4,378		51
3. その他	1,199		948		251
営業外費用合計	6,548	1.2	6,861	1.3	313
経常利益	41,302	7.7	51,036	9.5	9,734
特別利益					
1. 固定資産売却益	390		123		267
2. アフターサービス費引当金戻入額	12		11		1
3. 製品保証引当金戻入額	521		331		190
4. 投資有価証券売却益	6,534		5		6,529
5. 関係会社株式売却益	-		14		14
6. 関係会社清算益	4		126		122
7. 厚生年金基金代行返上益	19,927		-		19,927
特別利益合計	27,391	5.1	613	0.1	26,778
特別損失					
1. 固定資産除却損	1,520		2,420		900
2. 減損損失	32,703		-		32,703
3. 投資有価証券売却損	4		-		4
4. 投資有価証券評価損	70		110		40
5. 関係会社株式評価損	70		393		323
6. 構造改革費用	52		6		46
7. 特別退職金	755		-		755
8. 課徴金	-		339		339
9. 社会保険料の総報酬制移行に伴う一時費用	-		922		922
特別損失合計	35,178	6.5	4,193	0.8	30,985
税金等調整前当期純利益	33,516	6.3	47,456	8.8	13,940
法人税、住民税及び事業税	14,497	2.7	4,769	0.9	9,728
法人税等調整額	1,088	0.2	1,387	0.3	299
少数株主利益	409	0.1	532	0.1	123
当期純利益	19,697	3.7	43,541	8.1	23,844

( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期 (平成16.4.1~平成17.3.31)		前 期 (平成15.4.1~平成16.3.31)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		40,054		40,052
資本剰余金増加高				
1. 転換社債の転換	-	-	1	1
資本剰余金期末残高		40,054		40,054
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		203,485		162,344
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	19,697		43,541	
2. 連結会社増減に伴う増加高	-		545	
3. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	188		569	
4. 連結子会社の決算期変更 に伴う増加高	-	19,886	64	44,721
利益剰余金減少高				
1. 配当金	3,611		2,063	
2. 役員賞与金	121		82	
3. 連結会社増減に伴う減少高	36		116	
4. 持分変動に伴う減少高	371		95	
5. 土地再評価差額金取崩高	6,890	11,031	1,220	3,579
利益剰余金期末残高		212,340		203,485

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成16.4.1～平成17.3.31)	(平成15.4.1～平成16.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	33,516	47,456
2. 減価償却費	18,958	17,522
3. 減損損失	32,703	-
4. 連結調整勘定償却額	80	173
5. 貸倒引当金の増減額	233	407
6. 投資有価証券評価損	70	110
7. 関係会社株式評価損	70	393
8. 退職給付引当金の増減額	21,786	3,983
9. 受取利息及び受取配当金	708	539
10. 支払利息	1,020	1,535
11. 為替差損益	180	217
12. 持分法による投資損益	9,110	10,447
13. 投資有価証券売却益	6,534	5
14. 投資有価証券売却損	4	-
15. 関係会社株式売却益	-	14
16. 関係会社清算益	4	126
17. 固定資産売却益	390	123
18. 固定資産除却損	1,520	2,420
19. 課徴金	-	339
20. 売上債権の増減額	8,636	698
21. 棚卸資産の増減額	4,654	6,346
22. 仕入債務の増減額	2,798	1,283
23. その他	6,144	2,798
小計	44,033	64,248
24. 利息及び配当金の受取額	2,081	1,301
25. 利息の支払額	1,024	1,582
26. 課徴金の支払額	-	339
27. 法人税等の支払額	5,501	5,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,588	58,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増減額(純額)	9	697
2. 有形固定資産の取得による支出	21,450	18,721
3. 有形固定資産の売却による収入	2,527	552
4. 投資有価証券の取得による支出	113	266
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	9,416	371
6. 出資金の払込による支出	2,835	2,156
7. 貸付けによる支出	793	77
8. 貸付金の回収による収入	379	825
9. その他	35	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,896	18,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(純額)	902	11,179
2. 長期借入れによる収入	5,373	2,651
3. 長期借入金の返済による支出	8,851	8,778
4. 転換社債の償還による支出	-	24,314
5. 会員預託金の預りによる収入	7	-
6. 会員預託金の返還による支出	1,889	6,049
7. 自己株式の取得による支出	28	23
8. 配当金の支払額	3,611	2,063
9. 少数株主への配当金の支払額	211	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,306	50,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,099	1,599
現金及び現金同等物の増減額	19,485	12,167
現金及び現金同等物の期首残高	31,245	42,976
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	1,150
除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	337	127
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	587
現金及び現金同等物の期末残高	50,393	31,245

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 86社

当連結会計年度より、新たに海外子会社1社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社3社と海外子会社1社の計4社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載している為、省略しております。

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社数2社

主要な関連会社名

ヤマハ発動機(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ヤマハライフサービス(株)

ヤマハ・オーリンメタル(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、持分法適用会社であるヤマハ発動機株式会社は決算期の変更により、平成16年4月1日から平成16年12月31日までの変則9ヶ月決算となっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日は、以下の6社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.

天津雅馬哈電子楽器有限公司

広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司

蕭山雅馬哈楽器有限公司

雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司

雅馬哈電子(蘇州)有限公司

上記6社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

## 2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

### イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）	機械及び装置	4～11年
構築物	10～30年	工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

（会計処理の変更）

レクリエーション事業に係る固定資産については、従来、定額法を採用していましたが、昨今のレクリエーション事業を取り巻く環境変化、レジャーに対する嗜好の多様化が進む中で、当社グループのレクリエーション施設の経済的陳腐化が進んだことに対応して、定率法に変更いたしました。

この変更により当連結会計年度の減価償却費は、1,274百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,274百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 3) 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

### ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,927百万円計上しております。

### ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

## 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6) 重要なヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

#### ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 … 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
- ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

#### ハ．ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

#### ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

#### 7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

##### イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

#### 6．連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却によっております。

#### 7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

#### 8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) 会計処理の変更

#### 1．固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この変更に伴い、減損損失32,703百万円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して1,238百万円減少しております。この結果、経常利益が1,238百万円増加し、税金等調整前当期純利益が31,464百万円減少しております。

また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

### (7) 表示方法の変更

#### 1．連結損益計算書

1) 前連結会計年度まで、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりました販売費及び一般管理費については、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。

2) 前連結会計年度まで、一括表示しておりました諸引当金戻入額は、当連結会計年度よりその適当と認められる費目に分類し、区分掲記しております。

## ( 8 ) その他の注記事項

### ( 連結貸借対照表関係 )

	当 期 (平成 17. 3 .31)	前 期 (平成 16. 3 .31)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	234,910 百万円	227,779 百万円
2 . 担保提供資産		
有価証券のうち	250 百万円	1,100 百万円
有形固定資産のうち	378 百万円	2,577 百万円
投資有価証券のうち	1,514 百万円	929 百万円
計	2,143 百万円	4,607 百万円
3 . 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券	70,740 百万円	62,522 百万円
投資その他の資産のその他 ( 出資金 )	4,831 百万円	2,092 百万円
4 . 保証債務	478 百万円	314 百万円
5 . 輸出受取手形割引高	1,400 百万円	1,138 百万円
6 . 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律 ( 平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号 ) に基づき、当社、連結子会社 2 社及び持分法適用会社 1 社が事業用土地の再評価を行っております。		
1 ) 再評価実施日	連結子会社 1 社及び持分法適用会社 1 社 平成 12 年 3 月 31 日 当社及び連結子会社 1 社 平成 14 年 3 月 31 日	
2 ) 再評価の方法	当社及び連結子会社 2 社は、土地の再評価に関する法律施行令 ( 平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号 ) 第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定し、持分法適用会社 1 社は、同法律施行令第 2 条第 4 号に定める「地方税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。	
3 ) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	15,042 百万円	13,834 百万円
7 . 繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ利益	24 百万円	811 百万円
繰延ヘッジ損失	496 百万円	5 百万円
繰延ヘッジ損益 ( 純額 )	472 百万円	805 百万円

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(平成16.4.1～平成17.3.31)	(平成15.4.1～平成16.3.31)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売手数料	2,491 百万円	2,470 百万円
運送費	14,485 百万円	13,266 百万円
広告費及び販売促進費	25,802 百万円	22,424 百万円
貸倒引当金繰入額	82 百万円	229 百万円
アフターサービス費引当金繰入額	39 百万円	28 百万円
製品保証引当金繰入額	1,915 百万円	1,485 百万円
退職給付引当金繰入額	6,279 百万円	7,837 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	126 百万円	145 百万円
人件費	63,767 百万円	63,352 百万円
地代家賃	3,635 百万円	3,430 百万円
減価償却費	5,180 百万円	4,762 百万円
その他	39,093 百万円	37,201 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	22,953 百万円	22,503 百万円

3. 固定資産売却益

当期の主なもの、土地の売却によるものであります。

4. 固定資産除却損

当期の主なもの、機械及び装置の除却によるものであります。

5. 減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

(単位：百万円)

用 途	場 所	減 損 損 失	
		種 類	金 額
レクリエーション事業資産	レクリエーション施設「キロロ」 「つま恋」「鳥羽国際ホテル」 「合歡の郷」の4施設 北海道余市郡赤井川村他	建物及び構築物	22,321
		土地	9,666
		計	31,988
遊休資産等	静岡県浜松市他	建物及び構築物	71
		機械装置及び運搬具	85
		工具器具備品	26
		土地	532
		計	715
合 計		建物及び構築物	22,392
		機械装置及び運搬具	85
		工具器具備品	26
		土地	10,199
		計	32,703



(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

レクリエーション事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設の資産について減損損失を認識しました。遊休資産等は、継続的に地価が下落している資産及び処分を予定している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

レクリエーション事業の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しております。遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額及び売却可能価額を使用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
	(平成16.4.1～平成17.3.31)	(平成15.4.1～平成16.3.31)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	51,205 百万円	32,053 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	812 百万円	808 百万円
現金及び現金同等物	50,393 百万円	31,245 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期 (平成16.4.1 ~ 平成17.3.31)								
	楽器	A V ・ I T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	302,617	77,720	42,844	69,048	18,290	23,557	534,079		534,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,143			2,143	2,143	
計	302,617	77,720	42,844	71,192	18,290	23,557	536,222	2,143	534,079
営業費用	288,434	74,069	42,869	51,221	20,543	23,388	500,527	2,143	498,383
営業利益	14,183	3,651	24	19,970	2,253	168	35,695		35,695
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	279,126	41,855	16,382	46,380	17,582	104,250	505,577		505,577
減価償却費	7,819	1,492	1,518	4,183	2,621	1,322	18,958		18,958
減損損失	379	46	155	60	31,988	72	32,703		32,703
資本的支出	11,311	1,111	1,195	4,955	2,323	1,804	22,702		22,702

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計処理の変更

レクリエーション事業の営業費用(減価償却費)は、当期から減損会計を適用したことに伴い1,238百万円減少し、有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更したことに伴い1,274百万円増加しております。これらの変更により、営業利益は35百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前期 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)								
	楽器	A V ・ I T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	293,430	78,257	44,765	76,892	20,100	26,061	539,506		539,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,131			2,131	2,131	
計	293,430	78,257	44,765	79,023	20,100	26,061	541,638	2,131	539,506
営業費用	282,950	73,839	43,303	49,005	21,211	26,272	496,581	2,131	494,450
営業利益	10,480	4,418	1,462	30,018	1,110	211	45,056		45,056
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	247,863	42,075	19,011	51,978	53,843	93,958	508,731		508,731
減価償却費	7,447	1,694	969	3,388	2,853	1,167	17,522		17,522
資本的支出	10,099	1,827	1,678	4,358	774	2,420	21,160		21,160

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期 (平成16.4.1 ~ 平成17.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,895	85,465	83,289	37,429	534,079		534,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,933	1,428	526	59,410	201,299	201,299	
計	467,828	86,894	83,815	96,840	735,379	201,299	534,079
営業費用	442,131	82,692	79,913	93,061	697,799	199,415	498,383
営業利益	25,697	4,202	3,901	3,779	37,580	1,884	35,695
・資産	401,298	36,354	35,395	50,752	523,800	18,222	505,577

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前期 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	336,008	85,483	81,685	36,329	539,506		539,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,091	1,439	514	58,995	198,041	198,041	
計	473,100	86,922	82,199	95,325	737,548	198,041	539,506
営業費用	441,685	82,240	77,645	92,103	693,674	199,224	494,450
営業利益	31,415	4,682	4,554	3,221	43,873	1,183	45,056
・資産	413,059	31,380	33,089	47,949	525,479	16,747	508,731

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当期 (平成16.4.1 ~ 平成17.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	86,717	84,483	49,971	221,173
連結売上高				534,079
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.2%	15.8%	9.4%	41.4%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。

(単位：百万円)

	前期 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	86,671	83,473	48,552	218,697
連結売上高				539,506
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	15.5%	9.0%	40.5%

## (リース取引関係)

[借手側]

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)			前 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)		
	工具器具 備品	その他	合 計	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	2,430	610	3,041	2,593	606	3,200
減価償却累計額相当額	1,243	289	1,532	1,413	219	1,633
期末残高相当額	1,187	321	1,508	1,179	387	1,567

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

#### 2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)	前 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)
1年以内	653	702
1年超	855	864
合 計	1,508	1,567

尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

#### 3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)	前 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)
支払リース料	795	853
減価償却費相当額	795	853

#### 4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)	前 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)
1年以内	422	424
1年超	1,060	896
合 計	1,483	1,321

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)	(平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	6,242	5,752
減価償却累計額	4,231	4,135
期末残高	2,011	1,616

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)	(平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)
1年以内	1,180	872
1年超	2,266	1,615
合 計	3,447	2,487

尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)	(平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)
受取リース料	1,197	1,082
減価償却費	663	638

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 16. 4. 1 ~平成 17. 3. 31)	(平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)
1年以内	327	36
1年超	707	56
合 計	1,034	92

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 17.3.31)			前 期 (平成 16.3.31)		
	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
1. 国債・地方債等	459	462	2	260	262	2
2. 社債	639	643	3	390	392	2
3. その他	1,549	1,566	16	1,950	1,968	17
小計	2,649	2,672	22	2,600	2,623	23
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
1. 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
2. 社債	-	-	-	100	100	0
3. その他	199	199	0	299	296	3
小計	199	199	0	399	396	3
合計	2,849	2,871	22	3,000	3,020	20

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 17.3.31)			前 期 (平成 16.3.31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1. 株式	9,184	20,671	11,486	11,927	29,533	17,606
2. 債券	-	-	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	52	54	2	51	51	0
小計	9,236	20,725	11,488	11,978	29,584	17,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1. 株式	0	0	0	10	9	0
2. 債券	-	-	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-
小計	0	0	0	10	9	0
合計	9,237	20,725	11,488	11,988	29,594	17,605

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	当 期	前 期
	(平成 16.4.1 ~ 平成 17.3.31)	(平成 15.4.1 ~ 平成 16.3.31)
売却額	9,402	6
売却益の合計	6,534	5
売却損の合計	4	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当 期	前 期
	(平成 17.3.31)	(平成 16.3.31)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,990	7,050

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還の予定額

(単位：百万円)

区分	当 期				前 期			
	(平成 17.3.31)				(平成 16.3.31)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	59	399	-	-	-	260	-	-
(2) 社債	200	439	-	-	150	340	-	-
(3) その他	150	1,599	-	-	1,000	1,249	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	410	2,439	-	-	1,150	1,850	-	-

(注)1. 「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありませんでした。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### 1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引(包括予約)及び、通貨オプション取引(外貨プット円コールオプション買建)を行っております。尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### (1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

##### (3) ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

#### 2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### 3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。

#### 4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2)の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。

取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為、記載しておりません。



## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（当社及び国内連結子会社3社）、適格退職年金制度（当社及び国内連結子会社10社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

当項目につきましては、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	当 期 (平成16.4.1～平成17.3.31)	前 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)
(1) 勤務費用	5,808	7,022
(2) 利息費用	3,774	4,774
(3) 期待運用収益	4,152	3,645
(4) 過去勤務債務の費用処理額	99	63
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,423	5,229
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金	2,307	1,643
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	13,062	14,961
(9) 厚生年金基金の代行返上益	19,927	-
計	6,864	14,961

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成17.3.31)	前 期 (平成16.3.31)
	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

( 繰延税金資産 )	
棚卸資産評価減	1,827
未実現利益	3,303
貸倒引当金	976
減価償却超過額	12,328
固定資産減損額	17,646
投資有価証券等評価減	2,038
未払賞与	4,117
製品保証引当金	992
退職給付引当金	9,550
繰越欠損金	3,778
その他	10,076
繰延税金資産小計	66,635
評価性引当額	25,688
繰延税金資産合計	40,946
( 繰延税金負債 )	
圧縮記帳積立金	1,507
買換資産取得特別勘定積立金	369
特別償却準備金	283
その他有価証券評価差額金	4,541
その他	529
繰延税金負債合計	7,230
繰延税金資産の純額	33,716

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

	当 期 ( 平成16. 4. 1 ~ 平成17. 3. 31 )	前 期 ( 平成15. 4. 1 ~ 平成16. 3. 31 )
1 株当たり純資産額	1,334.51 円	1,259.28 円
1 株当たり当期純利益	95.06 円	210.63 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	93.88 円	196.01 円

( 注 ) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 ( 平成16. 4. 1 ~ 平成17. 3. 31 )	前 期 ( 平成15. 4. 1 ~ 平成16. 3. 31 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	19,697 百万円	43,541 百万円
普通株主に帰属しない金額	100 百万円	121 百万円
うち利益処分による役員賞与金	100 百万円	121 百万円
普通株式に係る当期純利益	19,597 百万円	43,419 百万円
期中平均株式数	206,151 千株	206,146 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	243 百万円	846 百万円
うち社債利息 ( 税額相当額控除後 )	- 百万円	273 百万円
うち持分法による投資利益	243 百万円	1,120 百万円
普通株式増加数	- 千株	11,052 千株
うち転換社債	- 千株	11,052 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会理事長	被所有 直接 0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会との営業取引 製品の売上 月謝収入 調律修理収入 家賃収入 講師費用 地代家賃	194 3 12 228 25,142 20	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	4 2,143
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ共済会への会費拠出	62		
		同 ヤマハ健康保険組合理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ健康保険組合からの家賃収入 ヤマハ健康保険組合への保険料支払	6 2,239	未払費用及び未払金	122
		同 ヤマハ企業年金基金理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ企業年金基金への年金掛金支払	9,202		

(注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. ヤマハ企業年金基金への年金掛金支払には、平成 16 年 4 月 1 日から 11 月 30 日までのヤマハ厚生年金基金への支払を含みます。

(生産実績)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成 16. 4. 1 ~ 平成 17. 3. 31)		前 期 (平成 15. 4. 1 ~ 平成 16. 3. 31)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
楽器	198,232	110.5%	179,432	103.1%
A V ・ I T	68,616	104.2%	65,863	95.9%
リビング	38,757	93.6%	41,418	94.1%
電子機器・電子金属	71,016	88.4%	80,299	128.3%
その他	21,721	92.0%	23,620	117.4%
合計	398,343	102.0%	390,635	105.8%

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。